

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証 明 願

令和_____年_____月_____日

堺 市 長 様

住所_____

電話番号_____

氏名_____

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地であること（納税猶予の対象となる農地等であること）。

(対象となる農地又は採草放牧地)

農地又は採草放牧地の所在	地目	面積 (m ²)	生産緑地地区 内・外の別	特定生産緑地の指定の有無 (生産緑地地区内に位置し、申出基準 日を経過している場合)
			内	有・無

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

堺都計第 M - 号
令和 年 月 日

堺市長 永藤 英機

記載方法等

1 記載要領

- (1) 相続税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は、「（贈与税）」の文字を、また、贈与税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「相続税」の文字を二重線で抹消してください。
- (2) 「農地又は採草放牧地の所在」、「地目」、「面積」、「特定生産緑地の指定の有無（生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合）」は、証明願を申請する者が記載してください。
- (3) 「特定生産緑地の指定の有無（生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合）」欄については、該当する文字を○で囲んでください。

2 注意事項

「都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地」には、生産緑地法第10条第1項（同法第10条の5の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第15条第1項の規定による買取り申出がなされたもの並びに同法第10条第1項に規定する申出基準日において同法第10条の2第1項の特定生産緑地の指定がなされていないもの、同法第10条の3第2項に規定する指定期限日までに特定生産緑地の指定の期限の延長がされなかったもの及び同法第10条の6第1項の規定による指定の解除がなされたものは含まれません。